

期待される洋上風力発電

◆2050年洋上風力発電1,400GWに向けた報告書を業界団体が発表

2020年12月、海洋再生可能エネルギー推進の国際業界団体「Ocean Renewable Energy Action Coalition (OREAC)」は、報告書「The Power of Our Ocean」を公表した。OREACは、「持続可能な海洋経済のためのハイレベルパネル」による19年9月の「海洋における気候アクション」の勧告に応じて、洋上風力発電事業を手掛ける企業によって設立された。オーステッド、エクイノール、シェル、シーメンス・ガメサ、JERA（東京電力と中部電力の合弁会社）などが加盟している。同団体は20年6月には、50年までに世界で洋上風力発電を1,400GW設置し、グリーンリカバリーと脱炭素化を推進するビジョンを発表していた。

今回の報告書は、今後洋上風力発電の開発を進めていく各国政府や産業界に必要な施策を取りまとめたものである。洋上風力発電市場を成長させるためには、産業界と各国政府との協業、安定した政策、市民による支援、適切な競争環境、他の海洋資源利用者との共存などが必要としている。ビジョンが実現すれば、50年には洋上風力発電により、世界の電力需要の10%が発電可能となる。さらに、年間25億トン以上の二酸化炭素の排出が削減されたり、火力発電所の発電や冷却用に使われる水資源が年間78兆リットル節約されるとしている。

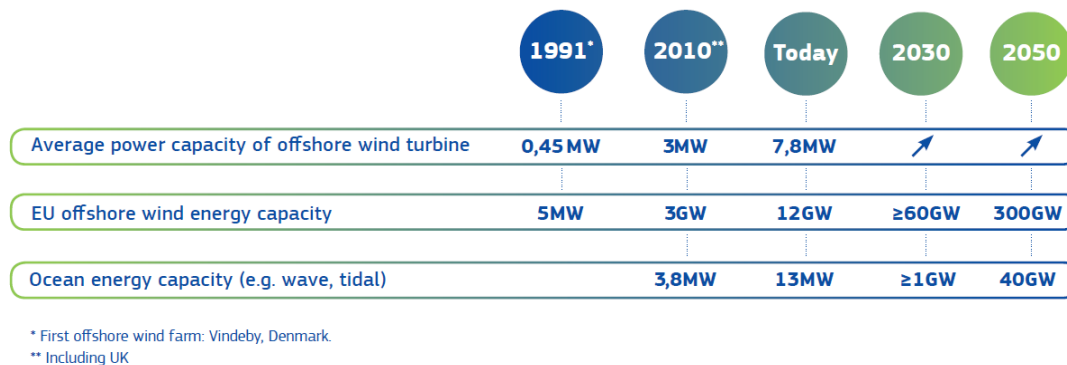
◆温暖化防止の一翼を担う洋上風力発電に期待がかかる

気候変動による影響を軽減するため、各国で温室効果ガス（GHG）の排出抑制の目標数値が表明されるようになり、再生可能エネルギーへの注目が集まっている。風力発電については、陸上風力が景観や騒音問題から適地の選定が難しくなりつつあり、大規模化が可能となる洋上風力発電の可能性に期待が寄せられている。

こうしたことから、ここへきて、洋上風力発電導入の具体的な数値目標を掲げる動きがみられるようになってきた。たとえば、洋上風力分野で世界を牽引する英国は10月に、洋上風力発電導入目標を従来の30GWから40GWへ引き上げる方針を示した。国内すべての家庭に電力を供給する容量に相当する。12月には、30年までにGHG排出量を90年比で少なくとも68%削減することも発表している。

◆ 欧州連合は2050年までに洋上風力発電を300GWとする戦略発表

欧州委員会は11月19日、50年までに温室効果ガス排出を実質ゼロ（カーボンニュートラル）にする目標達成に向け、「EU洋上再生可能エネルギー戦略」を発表した。同戦略では、欧州の洋上風力発電能力を、現在の12GWから30年までに60GW以上、50年までに300GWに引き上げることを提案している。さらに、50年までに海洋エネルギー（波力など）40GWの導入も目指す。



https://ec.europa.eu/commission/presscorner/api/files/attachment/866961/Offshore_Renewable_Energy%20Strategy.pdf

◆ 日本は2040年までに洋上風力30GWへ

日本政府は12月1日、第5回成長戦略会議で実行計画を決定した。成長戦略実行計画の柱は3つ。50年にカーボンニュートラルを目指すうえで不可欠なグリーン成長、企業のデジタル化など企業改革支援、中小企業支援だ。

グリーン成長では、「水素」「自動車・蓄電池」「カーボンリサイクル」「洋上風力発電」「半導体・情報通信」の分野をあげた。洋上風力発電は、現状ほぼゼロGWの設備容量を40年までに30GW（大型火力30基分）にするとの目標を掲げた。

日本ではこれまで、主要な再生可能エネルギーは太陽光発電であった。洋上風力発電に関しては、国内に風車メーカーや部品サプライヤーがなく、今後の需要に応えられる風力産業を国内に誘致し、国内サプライチェーン形成を目指す。EUの掲げる目標値からすると見劣りがするが、官民協議会の開催も7月から始まるなど、政府も産業界も力を入れ始めている。

日本にも進出しているデンマークの洋上風力発電大手オーステッドは、20年のダボス会議で発表された「世界で最も持続可能な100社」の1位に選出された。持続可能社会の形成に、洋上風力発電のもたらす影響は小さくない。 【赤山英子】